

平成17年度 経済産業省委託

エネルギー使用合理化環境経営管理システムの構築事業

(環境効率調査) 報告書

平成 18 年 3 月

社団法人 産業環境管理協会

はじめに

企業活動、製品の付加価値が創出される場所では「持続可能な発展」の持つ意義が絶えず増大している。たとえば、従来の環境報告書では環境面への取り組みのみを取り扱ってきたが、サステナビリティレポートとして、企業活動に関わってくる社会的分野、経済的分野での取り組みもあわせて報告されている。持続可能な発展への関心が広がっていることを表しているといえよう。

環境効率(eco-efficiency)は、この持続可能な発展のための戦略である。これは、より少ない天然資源からより多くの利益を創出することを目的としている。それにより地球環境にかかる負荷を軽減し、同時に新しいビジネスチャンスを作ることができるかとされている。

10年以上前、リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議にて環境効率は取り上げられた。提唱したBCSD(持続可能な発展のための経済人会議)によれば、環境効率を用いることにより、持続可能な発展の原則に基づき企業は競争力をもちながらも製品やサービスを生産し、経済活動を展開していくことができるという。

現在、世界では、様々な企業活動により、消費者・ユーザに対し、あらゆる製品とサービスが提供されている。持続可能な発展が机上の空論に終わらないようにするための方法は、市場、企業活動抜きには考えられない。持続可能な発展を市場、企業活動で実現させるためにはある方法、つまりそれを用いることによって各企業が持続可能な発展に向かって自らの行動や生産する製品、サービスを評価できる何らかの尺度が必要である。その役割を担うのが、この調査の目的である環境効率という尺度である。

持続可能な発展、環境と経済の両立という問題に関しては、今後より一層具体的な検討や実践活動が必要とされている。このような必要性を考慮し、本報告書は、網羅的とはいえないが、環境効率の実践という観点から、より具体化した手段の検討を中心にした内容で、産業界、大学・研究機関他にて検討の参考としていただくことも意図している。

本調査では様々な活動を通じて、精力的に検討を重ねてきた。東京大学山本良一教授(フォーラム会長)、同足立芳寛教授(同副会長)、富士通(株)古賀剛志ストラテジーエキスパート(同副会長)、製品の環境効率指標活用事業に関する小委員会委員長京都女子大学蒲生孝治教授、ITソリューションWG委員長東京大学松野泰也助教授、運営委員各位、小委員会委員各位、ワーキンググループメンバー各位、調査にご協力いただいた方々、フォーラムに御参加いただいた方々、そして経済産業省に対しここに御礼申し上げる次第である。

平成18年3月

社団法人産業環境管理協会
会長 南 直 哉